

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第108期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社中央製作所

【英訳名】 Chuo Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 邦之

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 総務部長 太田 浩

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 総務部長 太田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)			3,967	4,431	5,396
経常利益 又は経常損失() (百万円)			22	48	321
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)			28	38	278
包括利益 (百万円)			22	84	384
純資産額 (百万円)			1,572	1,594	1,978
総資産額 (百万円)			4,356	4,760	5,270
1株当たり純資産額 (円)			202.42	205.30	254.84
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)			3.64	4.90	35.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)			36.1	33.5	37.5
自己資本利益率 (%)			1.8	2.4	15.6
株価収益率 (倍)				22.4	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			321	18	496
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			43	48	42
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			19	0	0
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			1,174	1,114	1,571
従業員数 (名)			208	208	208

(注) 1 第106期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第107期及び第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	3,316	5,063	3,967	4,274	5,388
経常利益又は経常損失 (百万円)	142	232	22	38	326
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	145	220	28	27	283
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	9	8			
資本金 (百万円)	503	503	503	503	503
発行済株式総数 (千株)	7,843	7,843	7,843	7,843	7,843
純資産額 (百万円)	1,315	1,560	1,514	1,581	1,906
総資産額 (百万円)	3,948	4,654	4,299	4,605	5,139
1株当たり純資産額 (円)	169.36	200.83	195.06	203.69	245.63
1株当たり配当額 (円)	0.00	2.50	0.00	0.00	5.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	18.70	28.42	3.69	3.57	36.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.3	33.5	35.2	34.3	37.1
自己資本利益率 (%)	10.6	15.4	1.9	1.8	16.2
株価収益率 (倍)		3.5		30.8	5.7
配当性向 (%)		8.8			13.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34	33			
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51	122			
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16	0			
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,082	910			
従業員数 (名)	215	209	206	205	205

(注) 1 第106期より連結財務諸表を作成しているため、第106期、第107期及び第108期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第104期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第105期、第107期及び第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和11年4月	特許ベルト一口整流器を製作する目的で、資本金20万円をもって名古屋市中村区米野町に(株)中央製作所設立。
昭和11年11月	本社及び本社工場を名古屋市瑞穂区内浜町へ移転。
昭和14年7月	東京工場完成。東京工場内に東京支店開設。
昭和20年5月	戦災により本社工場、東京両工場焼失、東京支店閉鎖。
昭和21年5月	本社工場復旧工事完了、操業開始。
昭和29年4月	東京出張所(現東京支店)開設。
昭和32年5月	自動めっき装置製作開始。
昭和32年5月	電気溶接機を製作する目的で子会社東洋ウェルダ―(株)(大阪市)設立。
昭和33年5月	セレン整流器・シリコン整流器製作開始。
昭和36年5月	九州駐在員事務所(現福岡営業所)開設。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場。
昭和37年4月	めっき厚さ測定器製作開始。
昭和37年10月	大阪出張所(現大阪支店)開設。
昭和39年2月	東洋ウェルダ―(株)を吸収合併。 電気溶接機・自動研磨装置製作開始。
昭和42年5月	ECテスター(めっき迅速腐食試験器)・EQテスター(アルマイト迅速腐食試験器)製作開始。
昭和44年2月	三好工場(愛知県)第一期工事完成。 めっき装置・自動研磨装置製作を本社工場より移管。
昭和46年5月	公害防止機器・省力機器製作開始。
昭和48年5月	三好工場第二期工事完成。
昭和52年4月	仙台駐在員事務所(現仙台営業所)開設。
昭和57年4月	広島出張所(現広島営業所)開設。
昭和58年7月	群馬出張所(群馬営業所)開設。
昭和61年4月	愛知県名古屋市に(株)オーシーシー設立。(現・持分法適用関連会社)
昭和61年7月	本社社屋完成。
昭和63年5月	電解加工機製作開始。
平成元年7月	東京都田無市(現・東京都西東京市)に(株)エミックを設立。(現・持分法適用関連会社)
平成元年11月	本社塗装工場改築。
平成2年9月	本社研究開発棟完成。
平成3年10月	本社ワニス乾燥室新設及び変電設備更新工事着工。
平成4年5月	本社ワニス乾燥室完成。
平成10年12月	群馬営業所を東京支店に統合。
平成11年8月	ISO9001認証取得。
平成13年7月	物流倉庫改築及び社員駐車場完成。
平成19年11月	ISO14001認証取得。
平成24年8月	100%出資の中国現地法人「秋欧機械設備(上海)有限公司」設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び関連会社5社で構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

電源機器.....当社が独自で製造販売しており、直流電源装置をはじめ産業用・学術用など、多様な分野で採用されております。各関連会社には特に関連はありません。

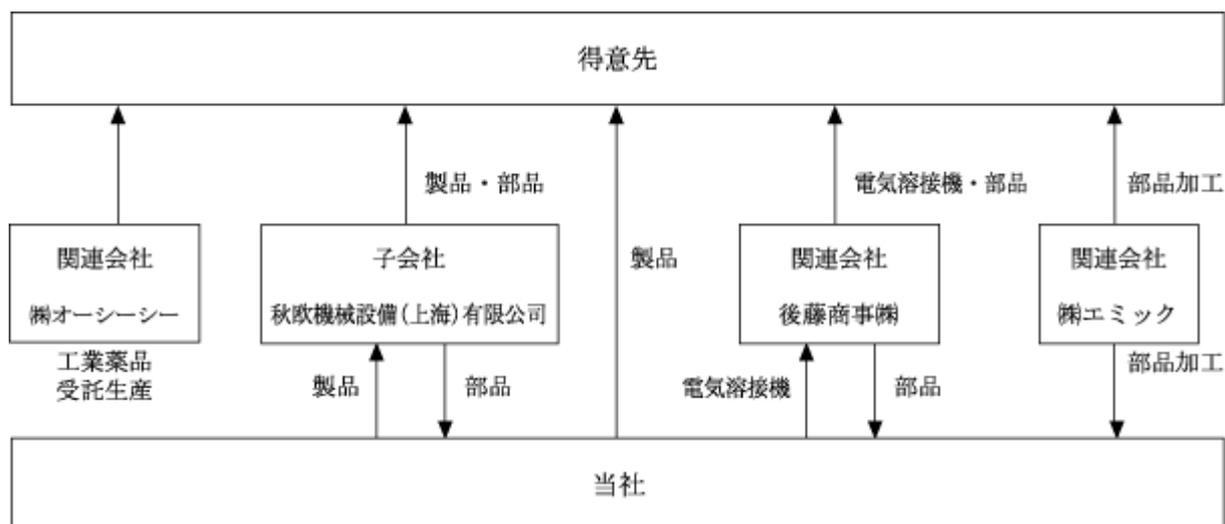
表面処理装置.....めっきをはじめ、アルマイト（陽極酸化）、化成処理、電着塗装など、様々なニーズに対応しております。表面処理加工に使用する工業薬品の一部は、関連会社(株)オーシーシーが他社からの受託生産を行っております。

電気溶接機.....スポット溶接機をはじめ、タイマや溶接電流計等あらゆるニーズに対応しております。関連会社後藤商事(株)とは、販売代理店に基づく当社溶接機の販売や、同社からの関連部品の仕入等、当社と同社との相互間取引を行っております。

環境機器.....当社が独自で製造販売しており、使いやすさを追求した高い処理能力が特徴の排水処理装置をはじめ、装置内のクローズ化と再資源化を図る経済的なイオン交換装置など、クリーンアースを目指して、各種設備を製造販売しております。

その他.....電解加工機は主として当社が製造販売しておりますが、電解加工技術の研究開発ならびに賃加工の一部の業務を関連会社(株)エミックが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

秋欧機械設備(上海)有限公司

当社取扱い製品の仕入、販売及び当社への部材の調達

なお、秋欧機械設備（上海）有限公司は当社の100%出資の会社であります。

関連会社

(株) オーシーシー

工業薬品製造加工販売

(株) エミック

電解加工技術の開発及び金属部品の表面加工

後藤商事(株)

各種機械機器及び関連加工部品の製造販売、土木建築請負、輸出入業、その他商品の販売

その他関連会社が2社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 秋欧機械設備(上海)有限公司	中国(上海市)	千US\$ 350	表面処理装置 電源機器他	100	当社製品の仕入・販売 役員の兼任等.....有 1名
(持分法適用関連会社) 株オーシーシー	名古屋市南区	40	表面処理装置	40	表面処理加工に使用する工 業薬品の一部の受託生産 役員の兼任等.....無
株エミック	東京都西東京市	30	その他	16	当社電解加工技術の開発 並びに賃加工の一部の業務 役員の兼任等.....無

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電源機器	104
表面処理装置	
電気溶接機	
環境機器	
その他	
全社(共通)	104
合計	208

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 当社グループは、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
3 全社(共通)は、総務及び財務課等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
205	44.6	20.8	5,643

セグメントの名称	従業員数(名)
電源機器	104
表面処理装置	
電気溶接機	
環境機器	
その他	
全社(共通)	101
合計	205

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 当社は従業員について60歳定年制を採用しております。ただし、健康上の理由により、業務に堪えられないと医師が認めたとときや、際立って勤務態度不良の場合を除いて65歳まで再雇用期間を延長することとしております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
 5 全社(共通)は、総務及び財務課等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は中央製作所労働組合と称し、上部団体に加入せず穏健な動きを示しており、平成27年3月31日現在組合員総数は115名であります。

労働協議会は毎月1回開催され、労使間の意思の疎通を図っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の下落、円安の進行や各種政策により企業業績に改善がみられ、株式市況も大幅に続伸いたしました。また、消費税の増税等により減退していました個人消費も、年度後半より力強さには欠けるものの緩やかに回復してまいりました。

こうした中で、当社グループは海外における需要に対処できる体制の充実を図るとともに、輸出の持ち直しに伴う国内需要に対して、新製品、新技術の開発による新規顧客の獲得や、競争力強化のためのコスト低減等に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は5,323百万円（前年同期比11.3%増）、売上高は5,396百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

主なセグメントの状況は、次のとおりであります。

（電源機器）

当連結会計年度の電源機器は、小型インバータ電源の拡販に注力するとともに、汎用電源の納期短縮に取り組んでまいりました。また、力率改善など従来よりも品質要求の高まる専用電源につきましては、顧客ニーズを的確に具現化することにより、受注確保に努めてまいりました。その結果、受注高は1,412百万円（前年同期比2.6%増）、売上高は1,396百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

（表面処理装置）

当連結会計年度の表面処理装置は、自動車関連業界を中心に近年手控えられていた更新需要の掘り起こしに努めてまいりました。また、海外におきましても、顧客ニーズの情報収集に努め受注確保に注力してまいりました。その結果、受注高は1,905百万円（前年同期比12.8%増）と増加いたしました。売上高は、リードタイムの長い大型装置の納期が、第4四半期に集中しましたが、生産プロセス遵守に努めた結果1,904百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

（電気溶接機）

当連結会計年度の電気溶接機は、自動車関連業界を中心に、生産設備の新規・更新需要に対して、積極的に営業活動を展開してまいりました。また、建設資材業界など内需型産業における需要の掘り起こしにも注力してまいりました。海外におきましては、海外代理店との連携を密にして、新型溶接機用制御装置「CE2-6-7」の積極的な拡販に努めてまいりました。その結果、受注高は961百万円（前年同期比21.7%増）、売上高は984百万円（前年同期比25.5%増）といずれも増加いたしました。

（環境機器）

当連結会計年度の環境機器につきましては、表面処理装置に関わるリサイクル関連機器及び各種液管理装置の国内外の需要に応える取り組みを進めてまいりました。その結果、受注高は359百万円（前年同期比5.6%増）、売上高は排水処理装置や各種液管理装置の売上が寄与し375百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

続いて利益面では、受注・売上の増大を実現するために、国内外の市場に対して、積極的に営業活動を展開するとともに、製品コストの低減や諸経費の節減等を推し進め、利益確保に努めました。その結果、当連結会計年度の営業利益は307百万円（前年同期比824.0%増）、経常利益は321百万円（前年同期比562.8%増）、当期純利益は278百万円（前年同期比630.8%増）の計上となり、いずれも予想を上回ることができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首時点に比べて456百万円増加し1,571百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、収入は496百万円（前年同期は支出18百万円）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額153百万円、売上債権の減少額88百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額113百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期は支出48百万円）となりました。

支出の主な内訳は有形・無形固定資産の取得による支出42百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期は支出0百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,519,168	14.9
表面処理装置	1,946,143	17.9
電気溶接機	1,007,803	31.4
環境機器	341,701	12.4
その他	764,852	100.8
合計	5,579,669	23.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,412,756	2.6	388,897	4.3
表面処理装置	1,905,265	12.8	718,089	0.1
電気溶接機	961,933	21.7	113,931	16.4
環境機器	359,691	5.6	64,424	19.8
その他	683,371	17.0	166,017	24.1
合計	5,323,017	11.3	1,451,359	4.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,396,554	7.8
表面処理装置	1,904,229	15.7
電気溶接機	984,351	25.5
環境機器	375,588	18.6
その他	736,146	88.8
合計	5,396,870	21.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期につきましては、中国をはじめとする新興国経済の減速など、景気を下押しするリスクはあるものの、政策の後ろ盾もあり、今しばらくは円安傾向の定着が予測されるほか、景気が堅調に推移している米国経済が下支えとなるなど、輸出については緩やかな回復傾向が続くものと予想されます。また、国内市場についても、個人消費や輸出の回復が続くことにより長期に亘り手控えられていました設備投資も緩やかに持ち直すことが期待されております。

当社グループといたしましては、生産設備メーカーとして実績のある技術と、弛まぬ技術開発で生み出された先進的な技術を、永年に亘り培って来た経験を基に全社のベクトルを一致させてベストミックスの実現をスピード感を持って対応してまいります。

このような見通しのもと、当社グループは“挑戦！ 新たな一步を踏みだそう”を次期の経営方針と位置付け、新しい市場ニーズに対応した新たな生産システムを実現するための装置、設備の提案を積極的に行うとともに、諸外国における環境保全、品質向上、生産性向上に寄与し、顧客に十分満足していただける製品をお届けしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢について

当社グループは、国内外で事業展開をしており、設備投資動向やアジアを中心に国及び地域の政情変動や経済環境の動向等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 研究開発と当社グループ事業への影響について

当社は、開発型企業として研究開発に重点を置いており、次世代を意識した研究にも積極的に取り組んでおります。研究開発を進めるにあたって、当社独自の研究開発と並行して、産学官連携による研究開発も推進しております。研究開発については、予期せぬ事態によりその費用が過大になった場合や、思うような成果が得られず、当社グループの製品が顧客に受け入れられなかった場合には、当社グループの事業、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理について

当社は、ISO9001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めるとともに、製造物賠償責任保険（PL保険）の付保によりリスクの低減を図っておりますが、予期せざる製品の瑕疵の顕在化などにより、大きな損失を被った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 受注競争について

当社グループは、受注型企业であり、厳しい受注競争に晒されております。当社グループは常に競争優位に立つべく、あらゆる角度からコスト削減を推し進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これらに直面した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資材調達・在庫品について

当社グループは、原材料、部品等が調達先から適時・適切に、かつ十分な品質及び量をもって供給されることが必要であります。これらの原材料、部品等の品質上の問題、供給不足及び納入遅延等の発生は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、顧客から短納期で要求されることもあり、汎用製品の見込製造を一部採用しております。これにより、在庫部品の余剰在庫、滞留在庫として残った場合、評価損、廃棄損等に繋がる可能性もあります。このように在庫品について多額の評価損等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 株価変動について

当社グループは、事業戦略の一環として、重要な取引先及び金融機関の株式を保有しておりますが、株式の多くは上場しており、株式市場の価格変動リスクを負っております。したがって、今後の株価動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法令等の違反について

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システムの基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては、役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる行為が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下などにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害について

当社グループの本社及び生産工場は愛知県名古屋市にあります。同地域を含めた東海地方は、大規模な地震が発生する可能性がある地域とされており、万一大規模地震が発生し、操業を中断する事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、台風、豪雨、竜巻その他の自然災害によって、当社グループの生産能力に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループが創業以来培い育ててきた技術は、電気・電子の技術を主軸として、機械・化学等の要素技術を複合した「ケミメカトロニクス技術」であります。グローバル化が進展する現在、顧客のニーズに的確に応える商品の開発、改良に努めております。

現在これらへの取り組みは技術部門の研究開発部、製品開発部及び必要に応じて編成するチームが担当しており、新たな技術的研究課題は研究開発部が、技術的に既存商品の延長線上にあるものはその商品を担当する製品開発部の設計部門並びに個別に編成する開発推進チームがそれぞれ担当しております。当連結会計年度は、技術的研究課題、既存商品のモデルチェンジ等14項目のテーマに取り組んでまいりました。

(電源機器)

当社グループのコア商品である電源機器は、表面処理分野におけるめっき用電源と電気化学工業向けの直流電源、及び二次電池向けの充放電用電源が主体であります。当連結会計年度は、高変換効率を実現した小容量めっき用電源の高機能機であるPMDタイプを市場投入してまいりました。また、特殊パルス溶接用インバータ電源を開発し試作導入を行ってまいりました。

(表面処理装置)

表面処理装置は、環境対応や新技術開発で新しい需要を作りだす必要に迫られております。当社グループでは、環境にやさしいめっきシステムの確立と、更には、当社グループが得意とする装置・制御技術をもって「環境にやさしく、安心、安全、省エネ」機能を組込んだシステム装置を提案できる体制を整備してまいりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続いて次世代のめっきシステムを確立するための取り組みとして、大型ロッドの横型回転式めっき装置、個別回転駆動を可能としたバレルめっき装置の開発を行ってまいりました。また、これらの装置については特許出願も行ってまいりました。

(電気溶接機)

電気抵抗溶接機業界では、その技術力のステイタスシンボルともいわれる溶接電流計やコントローラーであるタイマを当社グループは製品としてラインアップしております。当連結会計年度は、国内市場の拡大が期待できない中で、成長が期待できる中国・東南アジア市場をターゲットとした溶接機用制御装置の開発を進めCE2型として市場へ投入してまいりました。

(環境機器)

環境機器部門では、表面処理装置をサポートする管理装置や計測装置、リサイクルや環境にやさしい装置作りをサポートするエチクリーン、メタクリーン、ペーパーコン、スクラパーといった洗浄、再生、浄化、リサイクル機能を持った装置開発を進めております。当連結会計年度は、国内及び海外の市場への拡販を目的として、使いやすさと機能を向上させた超音波洗浄機のモデルチェンジを行ってまいりました。

なお、当連結会計年度に当社グループが支出した研究開発費の総額は55百万円、当連結会計年度に取得した特許権は3件、消滅した特許権は5件です。従って、平成27年3月31日現在保有する特許権は、国内、国外合わせて27件です。また、当連結会計年度に出願した特許は5件でありました。

(特許 保有27件 内当連結会計年度取得3件 商標 保有15件)

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループは、確かな技術力をベースとして、顧客ニーズの掘り起こしと、顧客ニーズにマッチした製品・サービスを提供することが企業発展の必須要件であるという認識のもと、技術開発、製品開発に注力するとともに、新規顧客開拓、既存顧客との取引深耕への取り組みを製販一体となって展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は5,323百万円（前年同期比11.3%増）、売上高は5,396百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

当連結会計年度における売上高の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

売上原価

売上原価は4,121百万円で、前連結会計年度と比較して632百万円（18.1%増）増加となりました。これは、売上高が前連結会計年度と比べ21.8%増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は967百万円で、前連結会計年度と比較して58百万円（6.4%増）増加となりました。その主な要因は、役員報酬と給料及び手当が増加したことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は307百万円となりました。前連結会計年度と比較して274百万円（824.0%増）増加となりました。これは売上高が前連結会計年度と比較して21.8%増加し、売上原価率が前連結会計年度に比べ2.4%減少したことによるものであります。

営業外損益（経常利益）

営業外収益は21百万円で、営業外費用は7百万円となりました。

以上を差し引きしました経常利益は321百万円となりました。前連結会計年度と比較して272百万円（562.8%増）増加となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益320百万円から法人税、住民税及び事業税42百万円を控除した当期純利益は278百万円となりました。前連結会計年度と比較して240百万円（630.8%増）増加となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、お客様が真に必要とする製品・サービスを高レベルの品質で、安全に、スピーディーに提供することを企業運営の根幹として、企業体質構築に取り組んでおります。

今後も一層厳しさを増す企業間競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくために、以下の課題について、強気に推進していく所存であります。

製品開発力の強化

永年培ってきた基礎技術、要素技術をもとに開発体制の計画的強化を図るとともに、公的研究機関や他企業との技術交流、産学官連携での技術開発等にも積極的に参加するほか、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に注力してまいります。

コスト競争力の更なる強化と利益確保に向けた体制強化

日本経済の低成長持続という環境では、いずれの業界でも先ずコストの優劣が今後益々勝敗を分ける決め手となり、この傾向が加速していくものと思われまます。従って、製品コストの一層の低減に加えて、間接コストの削減等、全社的な管理可能費用の大幅な削減に努め、損益分岐点の引下げ、収益力の底上げを図ってまいります。

人材の採用及び育成強化

経営方針に沿った人員計画の下に、大学卒の定期採用に加えて、専門学校・高校卒の定期採用も並行して実施していくほか、補完的に中途採用の活用も行いながら人材の確保に努めるとともに、入社後についても、それぞれの段階に沿った最適な教育・研修カリキュラムに基づく教育を実施し、優秀な人材の早期育成に努めてまいります。

内部管理体制の強化

社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正・適法かつ効率的な内部牽制機能を発揮して、強固なコンプライアンス重視の内部管理体制を構築してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し4,325百万円となりました。これは、主として現金及び預金が456百万円、仕掛品が87百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し945百万円となりました。これは、主として投資有価証券が62百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し5,270百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し2,520百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が154百万円、未払費用が35百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.7%減少し772百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が11百万円増加したものの、退職給付に係る負債が99百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し3,292百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて24.1%増加し1,978百万円となりました。これは、主として利益剰余金が278百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

「当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド」

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	36.1	33.5	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	17.9	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6		1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.6		67.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 連結ベースの財務諸表により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5 算出の結果、数値がマイナスの場合は「 - 」で表記しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後の更なる企業発展のために、以下の経営の基本方針に基づき社業発展に努める所存であります。

当社グループは、永年培ってきた電気・電子の技術を主軸とし、機械・化学等の要素技術を複合した新しい分野を切り拓き、豊かな産業社会の実現、地球環境の保全に貢献することを経営の理念として位置づけております。

当社グループは、「親切を送れ」の社是の下に、お客様の生産性・製品品質の向上に寄与することを使命として、技術力に裏付けされた提案を積極的に行いながら、お客様に常に満足していただける製品・サービスを提供することにより業績の維持向上に努める一方、株主、代理店、協力工場、仕入先、地域社会などの皆様方との共栄を図ることを経営の基本方針といたしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、研究開発機能の充実・強化や品質向上などを目的とした機器類への投資、基幹システムの更新を図るための投資等を行い、その総額は49百万円であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社及び 本社工場 (名古屋市 瑞穂区)	電源機器 表面処理装置 電気溶接機 環境機器 その他	電源機器及び 電気溶接機そ の他計測器等 の生産設備販 売設備等	108,791 (10,770)	128,715	27,301	33,981	298,791	173
東京支店管轄 (東京都品川区他)		販売設備		0	4,211	1,406	5,617	20
大阪支店管轄 (大阪市東成区他)		販売設備			1,585	1,560	3,146	12

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	7,843,000	7,843,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日	1,023	7,843	126,000	503,000	124,084	225,585

(注) 1 有償

株主割当	1 : 0.12	796,444株
発行価格		285円
資本組入額		143円
失権株等公募		21,956株
発行価格		1,052円
資本組入額		526円

無償

株主割当	1 : 0.03	204,600株
------	----------	----------

2 資本準備金の資本組入れ

平成3年3月27日開催の取締役会において、平成3年4月1日付をもって資本準備金の一部559千円を資本金に組み入れることを決議いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	8	59	1		587	663	
所有株式数(単元)		1,381	96	2,266	7		3,968	7,718	125,000
所有株式数の割合(%)		17.89	1.25	29.36	0.09		51.41	100.00	

- (注) 1 自己株式 81,133株は「個人その他」に81単元、「単元未満株式の状況」に133株含まれております。
2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
後藤安邦	名古屋市昭和区	617	7.87
株式会社日工	愛知県知立市山町中畑15	614	7.83
株式会社ヤマサンコーポレーション	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	468	5.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	324	4.13
公益財団法人後藤報恩会	名古屋市昭和区汐見町4-1	297	3.79
株式会社ミヨシ	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	249	3.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	219	2.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1	212	2.70
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	187	2.39
後藤米子	名古屋市昭和区	178	2.27
計		3,367	42.93

- (注) 公益財団法人後藤報恩会は、社会福祉事業に関する助成及び教育・文化の向上に寄与することを目的として設立された法人であり、運営資金は、所有資産から生ずる収入により賄われ当社とは会の運営、資金等の関連はありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,637,000	7,637	
単元未満株式	普通株式 125,000		
発行済株式総数	7,843,000		
総株主の議決権		7,637	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式133株を含めております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱中央製作所 (自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町 24番1号	81,000		81,000	1.03
計		81,000		81,000	1.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,047	868
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	81,133		81,133	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた株主配当を行うことを基本方針としているほか、技術開発・製品開発・品質保証・業務効率化に必要な投資、研究開発費の投入に加えて、需要低迷期に備える内部留保に意を払いながら適正な利益配分を行っていく方針で臨んでまいりました。

今後も従来方針に基づく利益配分を行うために、更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、当期末の株式配当につきましては、当期の損益状況や、当社を取り巻く経営環境等に鑑み、平成26年5月14日付にて公表のとおり、1株につき5円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

今後も従来方針に基づく利益配分を行うために、更なる収益力の向上を目指す所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	38,809	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	100	120	115	150	360
最低(円)	58	73	83	92	111

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	240	225	238	230	230	215
最低(円)	200	203	209	216	175	199

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		後藤 安邦	昭和17年11月15日生	昭和44年5月 後藤商事株式会社取締役就任(現) 昭和45年6月 当社取締役就任 昭和52年4月 代表取締役社長就任 平成21年6月 代表取締役会長就任 平成26年6月 取締役会長就任(現)	平成26年6月から2年	617
取締役社長	代表取締役	後藤 邦之	昭和47年7月3日生	平成19年7月 当社入社 総務本部総務部次長兼財務部次長就任 平成20年4月 経営企画室長就任 平成20年6月 取締役就任 平成21年6月 代表取締役社長就任(現)	平成26年6月から2年	115
取締役	営業本部長	山本 信三	昭和20年12月26日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年10月 営業本部大坂支店長就任 平成12年1月 営業本部東京支店長就任 平成17年6月 取締役就任(現) 平成18年4月 営業本部長兼本社営業部長就任 平成25年10月 営業本部長就任(現)	平成26年6月から2年	44
取締役	第二製品開発部長兼研究開発部長	柘植 良男	昭和29年9月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成12年3月 研究開発部長就任 平成18年4月 第二製品開発部長兼研究開発部長就任 平成20年6月 取締役就任(現) 平成24年4月 第一製品開発部長兼第二製品開発部長兼研究開発部長就任 平成25年4月 第二製品開発部長兼研究開発部長就任(現)	平成26年6月から2年	36
取締役	製造部長	大矢 誠一	昭和32年3月29日生	昭和55年3月 当社入社 平成22年4月 品質保証部次長就任 平成22年7月 製造部次長就任 平成22年12月 製造部長就任(現) 平成23年6月 取締役就任(現)	平成26年6月から2年	21
取締役		柳澤 幸輝	昭和22年11月13日生	昭和52年7月 株式会社ミヨシ代表取締役就任(現) 昭和55年9月 後藤商事株式会社代表取締役就任(現) 昭和56年7月 ヤマサン不動産株式会社(現 株式会社ヤマサンコーポレーション)代表取締役就任(現) 昭和59年7月 当社監査役就任 平成4年6月 取締役就任(現)	平成26年6月から2年	117
取締役		加藤 茂	昭和22年11月17日生	平成13年6月 株式会社東海理化電機製作所取締役就任 平成17年6月 同社常務取締役就任 平成19年6月 同社専務取締役就任 平成20年6月 同社取締役副社長就任 平成24年6月 同社技監(常勤)就任 平成25年6月 同社顧問(非常勤)就任 平成26年6月 当社取締役就任(現)	平成26年6月から2年	
常勤監査役		高山 穰	昭和27年3月9日生	平成13年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)中部法人営業部部長就任 平成15年3月 金印わさび株式会社管理部門常務取締役就任 平成19年9月 セコム株式会社中部本部営業開発部長就任 平成25年5月 当社入社 当社総務本部顧問就任 平成25年6月 当社常勤監査役就任(現)	平成27年6月から4年	9
監査役		入谷 正章	昭和25年1月4日生	昭和51年4月 弁護士登録 入谷法律事務所入所(現) 昭和53年7月 当社監査役就任(現) 平成23年6月 東海ゴム工業株式会社(現 住友理工株式会社)社外取締役就任(現) 平成25年6月 アイホン株式会社社外取締役就任(現) 平成27年6月 東陽倉庫株式会社社外監査役就任(現)	平成27年6月から4年	53
監査役		伊藤 雄太	昭和36年9月5日生	平成8年8月 税理士登録 平成10年11月 伊藤雄太税理士事務所開設(現) 平成13年4月 岐阜聖徳学園大学非常勤講師(現) 平成14年4月 中部大学非常勤講師(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現) 平成20年4月 名古屋学院大学大学院客員教授(現)	平成27年6月から4年	27
計						1,041

- (注) 1 取締役柳澤幸輝、加藤茂の両氏は、社外取締役であります。
2 監査役入谷正章、伊藤雄太の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役会長後藤安邦は、取締役社長の実父であります。
4 取締役柳澤幸輝は、取締役会長の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高める「株主重視」の経営を基本方針としております。当社の管理組織や諸制度、情報開示・広報活動等もこの基本方針に沿っており、経営に対する株主、投資家の方々の理解を更に深めていただくことを目指し、充実させてまいりました。

健全な企業活動の維持向上のため、企業価値に影響を及ぼすリスクに関わる情報が迅速に社内関係部署に伝達される体制を作り、社外に対しては公平迅速な情報開示にも努めております。

企業統治の体制

イ 取締役及び取締役会

取締役会は取締役7名で構成し、内2名が社外取締役であります。

取締役会は、法令及び定款の定めるところに従って、経営に関する重要事項の審議・決定、監査役からの意見の聴取を行う機関として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に召集し、重要事項の審議・決定等、迅速に経営判断できるよう体制を組んでおります。

各部門の業務執行に関する重要事項を協議するため、社長以下業務担当取締役等で構成する部長会議を毎週開催し、情報の共有化により、意思決定の迅速化と業務執行の効率化に努めております。

また、役員及び役職者による部課長会議を毎月開催し、会社方針の徹底を図るとともに、全社横断的な議論の場としております。

なお、各部門の責任者は取締役等が就いており、方針の実現について、各自責任ある組織運用ができるよう権限の委譲を行っております。

主要製品群毎には、製品系列別強化会議を設置し、製品群それぞれの市場・技術動向等の課題についての討議・対応を図っております。

ロ 監査役及び監査役会

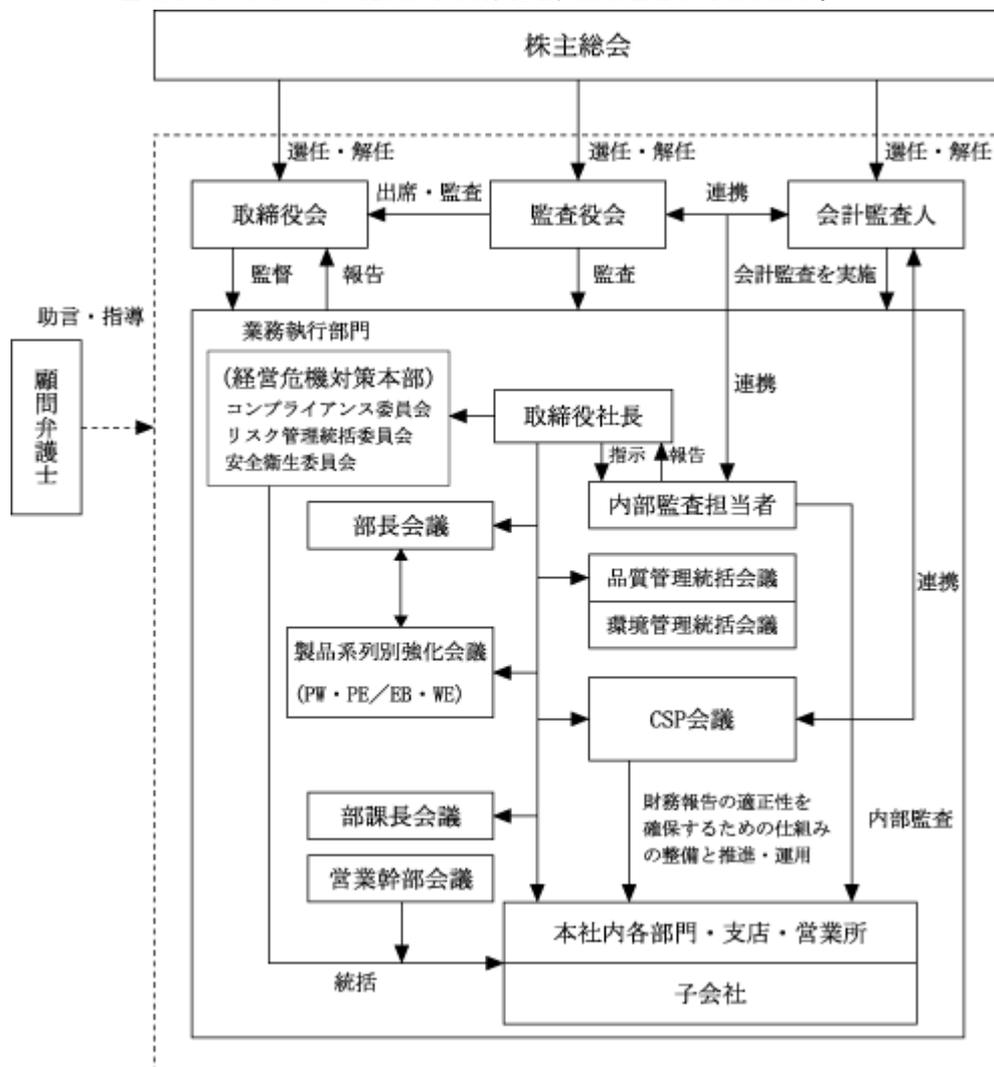
当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。社外監査役2名は弁護士及び税理士であり、いずれも専門的見地から経営や特定の利害関係者の利益に偏ることなく客観的・中立的に監査の独立性を確保し、有効かつ公正な監査を行う機能及び役割を担っております。

監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるとともに、取締役の業務執行に対する監査を行っております。

また、常勤監査役は、取締役会だけでなく、社内の重要会議にも出席し、書類の閲覧等も実施し、広く業務執行に対する監査を行っております。

会計に関しては、定期的かつ必要に応じて会計監査人から直接情報を聴取しておりますほか、経営に法律面でのコントロール機能が働くよう、顧問弁護士からもアドバイスが受けられる体制を整えております。

八 当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



二 企業統治の体制を採用する理由

当社においては、監査役の監視機能を活かしつつ、取締役会の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制の維持・向上を目指し、監査役会設置会社を選択しております。当社は、社外監査役2名を選任しており、当該監査役による監査が実施されることにより、外部からの客観性・中立性を確保した経営監視機能という面で十分に機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

更に、企業経営の透明性、健全性を高めるため、社外監査役に加えて社外取締役2名を選任し、取締役会の意思決定機能及び監督機能を強化しております。

ホ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(1) 取締役・従業員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「コンプライアンス規程」を定め、当社及び子会社のコンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置し、運営しております。

コンプライアンスの推進につきましては、「コンプライアンス規程」に従い、コンプライアンス委員会、コンプライアンス担当部門（総務部門）及びその他各部門部署の管理者により、連携して遵守事項の指導、助言、教育、周知徹底、監視、監督等の活動を行っております。

当社は、当社及び子会社においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついた取締役・従業員等は、「コンプライアンス規程」等に基づき、速やかに監査役へ通報することと定めております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報（議事録、稟議書、決裁記録及びそれらの付属資料、会計帳簿・計算書類及び事業報告、その他重要な情報）は、関係法令・内規等に則り、適切に保存及び管理を行っております。また、取締役、監査役及びその他閲覧権限を有する者が、いつでも閲覧できるよう体制を維持することとしております。

業務遂行上必要な個人情報に関しては、「個人情報取扱規程」に基づき保存及び管理を行っております。

(3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」を定め、当社及び子会社のリスク管理全体を統括する組織として、リスク管理統括委員会を設け、有事の際は「経営危機管理規程」に基づき対処することとしております。

品質管理、環境管理、安全管理、コンプライアンス等に付随するリスクについては、品質管理統括委員会、環境管理統括委員会、安全衛生委員会、コンプライアンス委員会等で統括し、各規程やマニュアル等に基づき管理しております。

代表取締役社長直属の内部監査担当者を任命し、内部監査の任に当てております。内部監査担当者は、業務の運営が経営方針、法令及び諸規程等に準拠し、妥当かつ効率的に遂行されているか否かを客観的に評価し、業務活動の正常な運営と改善向上を図り、経営効率の増進を期することを目的とし、損失の危機管理を含め、内部監査の実施方法・実施項目の検証を行い、必要があれば監査方法の改定を行っております。

(4) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の審議、決定を行うとともに、さらに迅速な意思決定が必要な場合は、臨時取締役会を適時開催することとしております。

当社の業務運営については、年度毎の経営目標を設定し、各部門においては、この目標達成に向けた具体策を立案し実行するとともに、毎週開催する部長会議や毎月開催の部課長会議、製品系列毎に開催する製品系列別強化会議、部門会議等において、その進捗状況及び施策の実施状況を担当取締役がレビューする体制を構築しております。

当社は子会社との間で必要性が生じた都度、協議、情報交換等を行うことでグループ全体における経営の健全性、効率性等の向上を図る体制としております。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社との相互の発展に向け、子会社に対する管理、指導等の基本的な事項を定めた「子会社管理規程」を制定し、運用しております。

当社は、子会社の自主責任経営を尊重しつつ、子会社としての業務の適正性を確保するために、子会社に対して当社の経営理念、行動規範の準用を徹底しております。

当社は、「子会社管理規程」に従い、子会社の経営内容を的確に把握するため、その業績、財務状況その他経営上の重要事項について、定期的・継続的に当社へ報告させております。

当社と子会社間の取引は、法令、会計原則、税法その他の社会規範に照らして適正に行っております。

- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役が必要とした場合は、監査役の職務を補助する使用人（従業員等）を置くものとし、その異動及び懲戒については、監査役の意見を尊重したうえで行うこととしております。
補助使用人は、監査の補助業務を遂行するにあたり、取締役からの指揮命令を受けないものとしております。
- (7) 当社及び子会社の取締役及び従業員等が監査役に報告するための体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社及び子会社の取締役及び従業員等は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した者、又はこれらの者から報告を受けた者は、直ちに監査役に報告するものとしております。
当社は、当社及び子会社の定款、諸規程及び法令に違反する行為が行われ、又は行われようとしている場合の報告体制として「内部通報制度規程」を制定し、すべての役員及び従業員に周知徹底を図っております。また、当該通報を行った者に対し、解雇その他のいかなる不利益な取扱いも行わないこととしております。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、会計監査人、顧問弁護士、内部監査担当者等との情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保するものとしております。
なお、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る費用は、会社法第388条に従い、会社が負担するものとしております。
- (9) 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社の行う取引に関する会計処理について、会社法、金融商品取引法及び法人税法等の関連法令に適合した内容の「経理規程」等の規程を整備し、取締役及び従業員等はこれを遵守するものとしております。
会計監査人による監査、監査役による監査に加え、財務報告の信頼性を確保するため代表取締役社長直轄の「内部統制プロジェクト（Chuo J-SOX Project：以下CSP）」を設置しております。その役割は、財務報告の信頼性の確保に関する法令の制定及び施行に応じ、各部門における業務プロセスにおいて財務報告の信頼性に影響を与えることが予測される要因を、その発生頻度、影響の強弱等により分析及び評価したうえで、主要な要因を抽出し、業務プロセスを適正化し、かかる要因による影響を最少化するための体制及び方法等について検討するものとしております。
「CSP」の検討に基づき、主要な要因による影響を最少化するための体制及び方法等につき規程を整備し、関係する取締役及び従業員等はこれを遵守するものとしております。

へ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は取締役社長直属の内部監査担当者を任命し、内部監査の任に当てております。内部監査担当者は、監査の実施方法・実施項目の検証を行い、必要に応じて監査方法の改定を行っております。

監査役は、会計監査人、内部監査担当者、顧問弁護士等との情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役との関係

社外取締役である柳澤幸輝氏は、当社の代表取締役の三親等内であり、当社と営業取引を行っている後藤商事株式会社の代表取締役であります。同社との取引内容は、通常の取引の範囲内です。また、社外取締役の加藤茂氏につきましては、当社製品の販売先である株式会社東海理化電機製作所の出身者ですが、同社との取引内容は通常の取引範囲内であり、兼職の状況もありません。

ロ 社外監査役との関係

社外監査役の入谷正章氏は、法律事務所所長であります。当社との取引関係・その他の特別な利害関係はありません。また、入谷正章氏は、住友理工株式会社並びにアイホン株式会社の社外取締役及び東陽倉庫株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、住友理工株式会社との取引内容は通常の取引の範囲内であり、アイホン株式会社及び東陽倉庫株式会社とは、取引実績はございません。伊藤雄太氏は、税理士事務所所長であり、当社と税務顧問契約を締結しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役を選任するための基準又は方針

当社の社外取締役柳澤幸輝氏からは、他の会社の経営者としての豊富な知識・経験に基づく助言・提言を仰いでおります。加藤茂氏につきましては、経営全般に関する高い見識を有し、公正中立の立場で、経営の専門家として助言・提言いただけると判断しております。また、同氏は、当社及び当社業務執行者と特別な利害関係はなく、高い独立性を有しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外監査役2名は弁護士と税理士であり、いずれも専門的知識を有し、公正中立の立場で、取締役の監査と、専門的見地から助言・提言を仰いでおります。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を作成しておりませんが、一般株主と利益相反の生じる恐れがない者を選任することとしております。

役員報酬等

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	29,329	18,150	-	-	11,179	6
監査役 (社外監査役を除く)	7,200	6,000	-	-	1,200	1
社外役員	12,000	9,900	-	-	2,100	4

当社の役員報酬の決定方針は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、株主総会後の取締役会、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 : 17

(b) 貸借対照表計上額の合計額 : 354,516千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)マキタ	17,000	96,390	企業間取引の強化
大同メタル工業(株)	80,000	86,720	企業間取引の強化
(株)LIXILグループ	7,800	22,198	企業間取引の強化
新東工業(株)	27,300	21,539	企業間取引の強化
(株)山善	20,582	14,016	企業間取引の強化
日本電計(株)	12,104	10,966	企業間取引の強化
愛知時計電機(株)	32,000	9,440	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	23,000	9,269	企業間取引の強化
中部電力(株)	7,000	8,505	企業間取引の強化
岡谷鋼機(株)	5,000	6,490	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,770	6,106	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	3,300	4,950	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	693	3,055	企業間取引の強化
ニチコン(株)	3,000	2,451	企業間取引の強化
ダイソー(株)	3,000	1,095	企業間取引の強化
(株)ヨシタケ	1,200	792	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)マキタ	17,000	106,080	企業間取引の強化
大同メタル工業(株)	80,000	100,080	企業間取引の強化
新東工業(株)	27,300	25,307	企業間取引の強化
(株)LIXILグループ	7,800	22,206	企業間取引の強化
(株)山善	21,224	20,948	企業間取引の強化
日本電計(株)	12,104	19,681	企業間取引の強化
愛知時計電機(株)	32,000	10,336	企業間取引の強化
中部電力(株)	7,000	10,038	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	23,000	9,177	企業間取引の強化
岡谷鋼機(株)	1,000	8,210	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,770	8,009	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	3,300	5,760	企業間取引の強化
ニチコン(株)	3,000	3,369	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	693	3,188	企業間取引の強化
ダイソー(株)	3,000	1,260	企業間取引の強化
(株)ヨシタケ	1,200	814	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行している公認会計士は、井上嗣平、齋藤英喜の2名であります。なお、継続関与年数につきましては、両名7年以内であるため、記載を省略しております。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士2名、その他3名であります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	
連結子会社				
計	17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人よりの見積りをもとに、監査役会の同意を踏まえ代表取締役の承認を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,975	1,721,391
受取手形及び売掛金	1,796,970	1,411,581
電子記録債権	17,162	315,303
商品及び製品	62,657	97,269
仕掛品	532,126	619,282
原材料及び貯蔵品	104,638	99,425
その他	111,708	67,712
貸倒引当金	7,200	6,410
流動資産合計	3,883,040	4,325,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 800,801	2 801,491
減価償却累計額	661,277	672,775
建物及び構築物（純額）	139,523	128,715
機械装置及び運搬具	294,636	298,421
減価償却累計額	272,165	265,322
機械装置及び運搬具（純額）	22,471	33,098
土地	2 108,791	2 108,791
その他	287,232	299,702
減価償却累計額	250,660	262,172
その他（純額）	36,571	37,530
有形固定資産合計	307,358	308,136
無形固定資産	11,872	16,321
投資その他の資産		
投資有価証券	1 400,689	1 463,334
その他	158,824	158,697
貸倒引当金	1,252	1,242
投資その他の資産合計	558,261	620,789
固定資産合計	877,492	945,247
資産合計	4,760,532	5,270,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031,551	1,186,160
短期借入金	2 840,000	2 840,000
未払費用	208,460	243,518
未払法人税等	13,322	43,191
その他	198,550	207,591
流動負債合計	2,291,885	2,520,461
固定負債		
繰延税金負債	50,072	61,685
役員退職慰労引当金	222,400	208,400
退職給付に係る負債	601,821	502,174
固定負債合計	874,294	772,260
負債合計	3,166,179	3,292,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	776,595	1,054,743
自己株式	11,581	12,449
株主資本合計	1,493,600	1,770,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,047	195,394
為替換算調整勘定	9,400	11,809
退職給付に係る調整累計額	61,696	-
その他の包括利益累計額合計	100,752	207,204
純資産合計	1,594,352	1,978,083
負債純資産合計	4,760,532	5,270,805

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	4,431,470	5,396,870
売上原価	2 3,488,889	2 4,121,549
売上総利益	942,580	1,275,320
販売費及び一般管理費		
運搬費	41,613	37,457
広告宣伝費	7,356	6,704
貸倒引当金繰入額	21,653	790
役員報酬	27,900	34,050
給料及び手当	394,623	475,928
退職給付費用	39,923	31,365
法定福利及び厚生費	96,866	108,348
旅費	61,228	65,449
通信費	13,086	13,058
租税公課	14,236	15,961
減価償却費	15,073	16,419
役員退職慰労引当金繰入額	15,900	14,479
研究開発費	2 49,640	2 32,596
雑費	110,212	116,903
販売費及び一般管理費合計	909,314	967,934
営業利益	33,265	307,386
営業外収益		
受取利息	170	381
受取配当金	4,941	5,798
持分法による投資利益	7,722	8,165
受取保険金	3,437	3,381
為替差益	3,593	662
スクラップ売却益	1,786	1,940
その他	2,088	1,325
営業外収益合計	23,739	21,655
営業外費用		
支払利息	7,849	7,409
手形売却損	13	5
その他	701	537
営業外費用合計	8,564	7,951
経常利益	48,440	321,089
特別損失		
固定資産処分損	1 253	1 366
特別損失合計	253	366
税金等調整前当期純利益	48,187	320,723
法人税、住民税及び事業税	10,127	42,576
法人税等合計	10,127	42,576
少数株主損益調整前当期純利益	38,059	278,147
当期純利益	38,059	278,147

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	38,059	278,147
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39,257	42,347
為替換算調整勘定	6,691	2,408
退職給付に係る調整額	-	61,696
その他の包括利益合計	1 45,948	1 106,451
包括利益	84,008	384,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,008	384,598
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	503,000	225,585	738,575	11,612	1,455,549
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			38,059		38,059
自己株式の取得				97	97
自己株式の処分			39	128	88
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			38,020	30	38,051
当期末残高	503,000	225,585	776,595	11,581	1,493,600

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	113,790	2,709		116,500	1,572,049
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					38,059
自己株式の取得					97
自己株式の処分					88
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	39,257	6,691	61,696	15,747	15,747
当期変動額合計	39,257	6,691	61,696	15,747	22,303
当期末残高	153,047	9,400	61,696	100,752	1,594,352

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	503,000	225,585	776,595	11,581	1,493,600
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			278,147		278,147
自己株式の取得				868	868
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			278,147	868	277,278
当期末残高	503,000	225,585	1,054,743	12,449	1,770,879

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	153,047	9,400	61,696	100,752	1,594,352
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					278,147
自己株式の取得					868
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	42,347	2,408	61,696	106,451	106,451
当期変動額合計	42,347	2,408	61,696	106,451	383,730
当期末残高	195,394	11,809		207,204	1,978,083

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,187	320,723
減価償却費	45,088	44,238
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,252	800
退職給付引当金の増減額(は減少)	531,647	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	540,125	37,950
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	200	14,000
受取利息及び受取配当金	5,111	6,180
支払利息	7,849	7,409
持分法による投資損益(は益)	7,722	8,165
固定資産処分損益(は益)	253	366
売上債権の増減額(は増加)	292,024	88,923
たな卸資産の増減額(は増加)	57,253	113,286
仕入債務の増減額(は減少)	205,184	153,541
その他	26,316	75,480
小計	13,302	510,298
利息及び配当金の受取額	5,111	6,180
利息の支払額	7,857	7,391
法人税等の支払額	2,154	13,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,202	496,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	516	519
長期貸付けによる支出	-	400
長期貸付金の回収による収入	338	350
有形固定資産の取得による支出	43,373	33,955
無形固定資産の取得による支出	4,472	8,164
その他の支出	3	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,026	42,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	39	-
その他	8	868
財務活動によるキャッシュ・フロー	47	868
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,652	4,017
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,625	456,415
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,601	1,114,975
現金及び現金同等物の期末残高	1,114,975	1,571,391

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

秋欧機械設備(上海)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社オーシーシー、株式会社エミック

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

後藤商事株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の秋欧機械設備(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)

ロ. 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末において引当金計上額はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異(925,442千円)は15年による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	83,040千円	91,206千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	138,927千円	128,240千円
土地	8,316千円	8,316千円
計	147,244千円	136,557千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	540,000千円	540,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具除却損	0千円	216千円
その他除却損	253千円	149千円
計	253千円	366千円

- 2 一般管理費及び売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
研究開発費	81,925千円	55,735千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	61,377	53,960
組替調整額		
税効果調整前	61,377	53,960
税効果額	22,120	11,612
その他有価証券評価差額金	39,257	42,347
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,691	2,408
組替調整額		
税効果調整前	6,691	2,408
税効果額		
為替換算調整勘定	6,691	2,408
退職給付に係る調整額		
当期発生額		61,696
組替調整額		
税効果調整前		61,696
税効果額		
退職給付に係る調整額		61,696
その他包括利益合計	45,948	106,451

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,843,000			7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,036	900	850	77,086

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

単元未満株式の買増請求による減少 850株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,843,000			7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,086	4,047		81,133

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,047株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,809	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,264,975千円	1,721,391千円
預入期間が3か月を超える定期預金	150,000千円	150,000千円
現金及び現金同等物	1,114,975千円	1,571,391千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で1年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、一定額以上の高額の取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,264,975	1,264,975	
(2) 受取手形及び売掛金	1,796,970	1,796,970	
(3) 電子記録債権	17,162	17,162	
(4) 投資有価証券	317,598	317,598	
資産計	3,396,707	3,396,707	
(1) 支払手形及び買掛金	1,031,551	1,031,551	
(2) 短期借入金	840,000	840,000	
負債計	1,871,551	1,871,551	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,721,391	1,721,391	
(2) 受取手形及び売掛金	1,411,581	1,411,581	
(3) 電子記録債権	315,303	315,303	
(4) 投資有価証券	372,077	372,077	
資産計	3,820,354	3,820,354	
(1) 支払手形及び買掛金	1,186,160	1,186,160	
(2) 短期借入金	840,000	840,000	
負債計	2,026,160	2,026,160	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関連会社株式	83,040	91,206
非上場株式	50	50

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,264,975			
受取手形及び売掛金	1,796,970			
電子記録債権	17,162			
合計	3,079,109			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,721,391			
受取手形及び売掛金	1,411,581			
電子記録債権	315,303			
合計	3,448,276			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	840,000					
合計	840,000					

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	840,000					
合計	840,000					

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	303,985	104,094	199,890
債券			
その他	13,613	10,382	3,230
小計	317,598	114,477	203,120
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	317,598	114,477	203,120

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	354,466	104,614	249,852
債券			
その他	17,611	10,382	7,228
小計	372,077	114,997	257,080
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	372,077	114,997	257,080

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年11月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度及び退職一時金制度(その一部について中小企業退職金共済制度に加入)に移行しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	655,039	千円
退職給付費用	44,139	"
退職給付の支払額	1,088	"
制度への拠出額	96,270	"
退職給付に係る負債の期末残高	601,821	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,030,243	千円
年金資産	428,422	"
	601,821	"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	601,821	"
退職給付に係る負債	601,821	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	601,821	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 105,835 千円

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年11月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度及び退職一時金制度（その一部について中小企業退職金共済制度に加入）に移行しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	601,821	千円
退職給付費用	21,724	"
退職給付の支払額	23,989	"
制度への拠出額	97,381	"
退職給付に係る負債の期末残高	502,174	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,067,117	千円
年金資産	564,942	"
	502,174	"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	502,174	"

退職給付に係る負債	502,174	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	502,174	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	83,420	千円
----------------	--------	----

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)	(千円)	(千円)
退職給付に係る負債	191,744	161,008
役員退職慰労引当金	78,952	66,817
未払費用	40,754	49,539
投資有価証券	23,040	20,809
繰越欠損金	66,562	4,486
その他	8,487	11,454
繰延税金資産小計	409,541	314,115
評価性引当額	409,541	314,115
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	50,072	61,685
繰延税金負債の純額	50,072	61,685

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	0.3%
住民税均等割等	4.5%	0.7%
税額控除	2.5%	1.7%
評価性引当額の増減	10.7%	20.2%
持分法による投資利益	6.1%	0.9%
その他	3.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0%	13.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、平成27年4月1日から平成28年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については32.8%、平成28年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が6,614千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業・技術・製造の各部門ごとにそれぞれ製品群別の担当課を配置し、各部門の担当課の連携で、取扱う製品に対する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品系列別強化会議等を通じて、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取扱う製品群別に構成する担当課の組織体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電源機器」、「表面処理装置」、「電気溶接機」及び「環境機器」の4つを報告セグメントとしております。

「電源機器」は、表面処理に用途の高い直流電源装置をはじめ、AC/DC各種電源装置等の製造販売をしております。

「表面処理装置」は、キャリア式やエレベータ式の全自動表面処理装置をはじめ、顧客のニーズに対応した表面処理装置の製造販売をしております。「電気溶接機」は、汎用型の電気抵抗溶接機をはじめ、コンデンサスポット溶接機・直流型スポット溶接機・NC付きマルチスポット溶接機及びそれらの制御装置等の製造販売をしております。また、「環境機器」は、大気濃縮回収装置やエッチング液再生装置・イオン交換装置・3価クロメート液管理装置等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	電源機器	表面処理装置	電気溶接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,295,128	1,645,684	784,167	316,563	4,041,544	389,925	4,431,470		4,431,470
セグメント間の内部売上高又は振替高									
計	1,295,128	1,645,684	784,167	316,563	4,041,544	389,925	4,431,470		4,431,470
セグメント利益又は損失()	337,371	196,826	151,468	99,038	784,705	132,628	917,333	884,068	33,265
セグメント資産	913,683	669,462	462,475	178,476	2,224,097	289,457	2,513,555	2,246,977	4,760,532

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 884,068千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,246,977千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	電源機器	表面処理装置	電気溶接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,396,554	1,904,229	984,351	375,588	4,660,723	736,146	5,396,870		5,396,870
セグメント間の内部売上高又は振替高									
計	1,396,554	1,904,229	984,351	375,588	4,660,723	736,146	5,396,870		5,396,870
セグメント利益又は損失()	410,434	314,074	210,714	92,365	1,027,589	242,471	1,270,060	962,673	307,386
セグメント資産	991,063	541,663	428,012	169,088	2,129,827	413,034	2,542,862	2,727,942	5,270,805

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 962,673千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,727,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,432,511	930,187	68,771	4,431,470

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,637,152	599,310	160,407	5,396,870

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	205.30円	254.84円
1株当たり当期純利益金額	4.90円	35.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	38,059	278,147
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	38,059	278,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,766	7,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	840,000	840,000	0.86	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	840,000	840,000		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	979,735	2,266,867	3,187,666	5,396,870
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,470	55,252	52,387	320,723
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	967	50,796	50,634	278,147
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.12	6.54	6.52	35.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.12	6.66	0.02	29.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,274	1,689,895
受取手形	623,346	669,990
電子記録債権	17,162	315,303
売掛金	² 1,136,446	² 745,241
商品及び製品	60,578	63,373
仕掛品	532,360	619,296
原材料及び貯蔵品	104,638	99,425
その他	84,828	46,892
貸倒引当金	7,200	6,410
流動資産合計	3,768,436	4,243,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 139,523	¹ 128,715
機械及び装置	16,807	17,770
車両運搬具	5,663	15,327
工具、器具及び備品	35,855	36,948
土地	¹ 108,791	¹ 108,791
有形固定資産合計	306,641	307,555
無形固定資産		
ソフトウェア	8,792	13,242
電話加入権	2,990	2,990
無形固定資産合計	11,782	16,232
投資その他の資産		
投資有価証券	317,648	372,127
関係会社株式	43,853	43,853
その他	158,237	158,297
貸倒引当金	1,252	1,242
投資その他の資産合計	518,487	573,036
固定資産合計	836,911	896,823
資産合計	4,605,347	5,139,830

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	680,836	946,505
買掛金	2 277,270	2 226,565
短期借入金	1 840,000	1 840,000
未払金	7,172	23,081
未払法人税等	13,322	43,191
未払消費税等	15,783	78,546
未払費用	202,076	243,344
その他	174,448	59,779
流動負債合計	2,210,911	2,461,014
固定負債		
退職給付引当金	540,125	502,174
役員退職慰労引当金	222,400	208,400
繰延税金負債	50,072	61,685
固定負債合計	812,597	772,260
負債合計	3,023,509	3,233,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金		
資本準備金	225,585	225,585
資本剰余金合計	225,585	225,585
利益剰余金		
利益準備金	112,229	112,229
その他利益剰余金		
特別積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	149,556	432,795
利益剰余金合計	711,785	995,024
自己株式	11,581	12,449
株主資本合計	1,428,790	1,711,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,047	195,394
評価・換算差額等合計	153,047	195,394
純資産合計	1,581,837	1,906,555
負債純資産合計	4,605,347	5,139,830

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 4,274,545	1 5,388,118
売上原価	1 3,369,645	1 4,135,714
売上総利益	904,900	1,252,404
販売費及び一般管理費	1,2 875,455	1,2 934,556
営業利益	29,445	317,848
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,995	5,851
為替差益	4,897	3,869
その他	7,310	6,564
営業外収益合計	17,202	16,285
営業外費用		
支払利息	7,849	7,409
その他	714	542
営業外費用合計	8,564	7,951
経常利益	38,083	326,181
特別損失		
固定資産処分損	253	366
特別損失合計	253	366
税引前当期純利益	37,830	325,815
法人税、住民税及び事業税	10,127	42,576
当期純利益	27,702	283,238

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				特別 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	503,000	225,585	112,229	450,000	121,893	684,122	11,612	1,401,096
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益					27,702	27,702		27,702
自己株式の取得							97	97
自己株式の処分					39	39	128	88
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計					27,663	27,663	30	27,693
当期末残高	503,000	225,585	112,229	450,000	149,556	711,785	11,581	1,428,790

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	113,790	113,790	1,514,886
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			27,702
自己株式の取得			97
自己株式の処分			88
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	39,257	39,257	39,257
当期変動額合計	39,257	39,257	66,950
当期末残高	153,047	153,047	1,581,837

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				特別 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	503,000	225,585	112,229	450,000	149,556	711,785	11,581	1,428,790
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益					283,238	283,238		283,238
自己株式の取得							868	868
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計					283,238	283,238	868	282,370
当期末残高	503,000	225,585	112,229	450,000	432,795	995,024	12,449	1,711,160

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	153,047	153,047	1,581,837
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			283,238
自己株式の取得			868
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	42,347	42,347	42,347
当期変動額合計	42,347	42,347	324,717
当期末残高	195,394	195,394	1,906,555

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法により算定)

(2) 原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械及び装置	4～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。なお、当事業年度末において引当金計上額はありません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異(925,442千円)は15年による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」63,589千円及び「前払費用」2,232千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、固定資産の「有形固定資産」に属する資産の減価償却累計額については、当該各資産項目に対する控除科目として掲記しておりましたが、当事業年度より当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該資産の金額として表示しております

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定資産」の「建物（純額）」136,861千円及び「構築物（純額）」2,662千円は、「建物及び構築物」139,523千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定資産」の「株主、役員又は従業員に対する長期貸付金」347千円及び「破産更生債権等」1,252千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受金」168,652千円及び「預り金」5,795千円は、「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、損益計算書注記2のとおりであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」53千円及び「受取配当金」4,941千円は、「受取利息及び受取配当金」4,995千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」3,437千円、「スクラップ売却益」1,786千円及び「雑収入」2,087千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」13千円及び「雑損失」701千円は、「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	138,927千円	128,240千円
土地	8,316千円	8,316千円
計	147,244千円	136,557千円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	540,000千円	540,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,030千円	11,925千円
短期金銭債務	452千円	3,954千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	89,073千円	91,681千円
仕入高	64,610千円	82,812千円
販売費及び一般管理費	951千円	946千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	21,653千円	790千円
給料手当及び賞与	378,715千円	455,293千円
法定福利及び厚生費	95,082千円	105,997千円
退職給付費用	39,923千円	31,365千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,900千円	14,479千円
おおよその割合		
販売費	67.1%	69.8%
一般管理費	32.9%	30.2%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	27,853	27,853
関連会社株式	16,000	16,000
計	43,853	43,853

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)	(千円)	(千円)
退職給付引当金	191,744	161,008
役員退職慰労引当金	78,952	66,817
未払費用	40,754	49,539
投資有価証券	23,040	20,809
繰越欠損金	66,127	
その他	8,046	10,266
繰延税金資産小計	408,664	308,441
評価性引当額	408,664	308,441
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	50,072	61,685
繰延税金負債の純額	50,072	61,685

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	0.3%
住民税均等割等	5.7%	0.7%
税額控除	3.1%	1.7%
評価性引当額の増減	11.5%	21.1%
その他	3.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%	13.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.5%から、平成27年4月1日から平成28年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については32.8%、平成28年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が6,614千円減少し、その他有価証券評価差額金と同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	139,523	690		11,497	128,715	672,775
	機械及び装置	16,807	6,574	120	5,491	17,770	220,218
	車両運搬具	5,663	13,874	96	4,112	15,327	45,104
	工具、器具及び備品	35,855	19,877	149	18,634	36,948	261,608
	土地	108,791				108,791	
	計	306,641	41,016	366	39,736	307,555	1,199,706
無形固定資産	ソフトウェア	8,792	8,664		4,214	13,242	
	電話加入権	2,990				2,990	
	計	11,782	8,664		4,214	16,232	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,452	6,410	7,210	7,652
役員退職慰労引当金	222,400	14,479	28,479	208,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り (・買増し)	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取(・買増し)手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、株式取扱規定に定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中部経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chuo-seisakusho.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度 (第107期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第107期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び 確認書	第108期第1四 半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月12日 東海財務局長に提出
		第108期第2四 半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月13日 東海財務局長に提出
		第108期第3四 半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づくもの	平成26年6月30日 東海財務局長に提出	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 英 喜

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央製作所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央製作所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社中央製作所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 英 喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央製作所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。